

平成 23 年度 機構審査結果（概要）

（名称は全て仮称）

1. 各府省の機構（主なもの）

内閣府

障害者制度改革の推進のための体制整備

- ・ 障害者委員会の新設（中央障害者施策推進協議会の廃止）

郵政改革推進のための体制整備

- ・ 郵政改革推進委員会の新設
（郵政民営化推進本部郵政民営化委員会の廃止）

金融庁

世界的な金融危機を受けた金融規制改革に係る我が国の積極的な対応の重要性を踏まえた体制整備

- ・ 総務企画局金融国際政策審議官(1)の新設
（総務企画局総括審議官（国際担当）(1)の名称及び所掌事務変更）

外務省

外交実施体制の強化に向けた在外公館の整備

- ・ 在ジブチ日本国大使館の新設
- ・ 東南アジア諸国連合日本政府代表部の新設
（1 総領事館の廃止（24 年度）、3 公館の小規模化等）

農林水産省

戸別所得補償、農山漁村・農林漁業の6次産業化、食の安全・安心に関する業務等を的確に実施するための体制整備

- ・ 大臣官房生産振興審議官(1)の新設（総合食料局次長(1)の廃止）
- ・ 大臣官房検査部の新設（大臣官房協同組合検査部の廃止）
- ・ 生産局農産部の新設（総合食料局食糧部の廃止）
- ・ 産業局の新設（総合食料局の廃止）
- ・ 地域センター(65)の新設
（地方農政事務所(38)、統計・情報センター(176)の廃止）

経済産業省

新成長戦略に掲げられたクール・ジャパン戦略の強力な推進、産業関連統計の体系的整備と効率的・効果的な実施のための体制整備

- ・ 大臣官房クリエイティブ産業審議官(1)の新設

- ・大臣官房調査統計審議官(1)の新設
(経済産業政策局調査統計部の廃止等)

国土交通省

国土交通省成長戦略を中心とした政策課題に対応するための組織の全般的な見直し

- ・大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官(1)の新設
(大臣官房運輸安全政策審議官の名称及び所掌事務変更)
- ・総合政策局公共交通政策部の新設 (航空局監理部の廃止)
- ・国土政策局の新設 (国土計画局の廃止)
- ・国土経済局の新設 (土地・水資源局の廃止)
- ・国土経済局次長(1)の新設 (土地・水資源局次長(1)の廃止)
- ・都市局の新設 (都市・地域整備局の廃止)
- ・水管理・防災局の新設 (河川局の廃止)
- ・水管理・防災局次長(1)、同砂防部、同総合水資源部、同下水道部の新設
(河川局次長(1)、同砂防部、土地・水資源局水資源部、都市・地域整備局下水道部の廃止)
- ・自動車局の新設 (自動車交通局の名称変更)
- ・自動車局次長(1)の新設 (自動車交通局技術安全部の廃止)
- ・航空局航空ネットワーク部、同航空安全部、同航空交通部の新設
(航空局空港部、同技術部、同管制保安部の廃止)
- ・国際統括官(1)の新設 (政策統括官(1)の廃止)

防衛省

防衛省の重要課題への適切な対処のための防衛大臣補佐体制の強化

- ・防衛審議官(1)の新設
(地方協力局次長(1)、防衛監察本部副監察監(1)の廃止等)

※23年度機構審査により、内閣官房、本府省及び外局(警察庁を含む)の内部部局等における主な機構の数の変動は以下のとおり。

機構	増減	22年度末→23年度末(予定)
内閣府審議官、総務審議官等 (事務次官相当)	+ 1	18 → 19
部長、局次長等	▲ 3	122 → 119
大臣官房審議官等	+ 5	215 → 220
課長、参事官等	▲ 3	1,302 → 1,299

平成23年度 定員審査結果（概要）

平成23年度においては、再就職斡旋の禁止に伴い、離職者が大幅に減少する見込みである中、新規採用の厳しい抑制や徹底した増員抑制等を通じ、▲1,300人の純減を確保。

他方、治安や安全・安心など、重要な部門・施策には可能な限り増員措置することにより、厳しい定員事情の下でも、メリハリある定員配置を実現。

1. 行政機関全体で▲1,300人の定員純減を確保

- 平成23年度の増員審査に当たっては、要求内容を厳しく精査し、徹底した増員の抑制に努めた結果、増員を+5,020人まで圧縮。

※22年度の増員は+5,578人

- さらに合理化減についても、概算要求に盛り込まれていた合理化数を上回る減を審査過程で求めた結果、▲6,320人の減員確保。

※対合理化計画▲104人（時限到来減等を除く）

- これらの取組みの結果、ネットで▲1,300人の減を確保。

[参考]

	増員	減員	差引（純減）
23年度要求	6,753人	▲6,179人	574人
23年度査定	5,020人	▲6,320人	▲1,300人
22年度実績（補正後予算）	5,578人	▲13,229人	▲7,651人 ▲751人*

※ 定員純減計画に基づく独法移行減等（▲6,900人）を除いたベース

2. 純減を確保しつつ、ニーズの高い治安、安全・安心等の分野に重点配分

<主な新規増員事項>

- 治安の回復・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,805人
 - ・ 刑務所等の保安警備・処遇体制の充実強化・・・・・・・・ 665人
 - ・ C I Q体制の強化（税関、入管、検疫等）・・・・・・ 398人
 - ・ 警察・検察体制の強化・・・・・・・・・・・・・・・・ 371人
 - ・ 海上における保安体制の強化・・・・・・・・・・・・ 249人
- 国民生活の安全・安心の確保（消費者行政、防災対策等）・・・・・・ 1,491人

等

参考

平成23年度定員審査結果について

(単位:人)

行政機関名	平成22年度 末定員	平成23年度審査結果			平成23年度 末定員	主な増員事項
		増員	減員	差引		
内閣の機関	880	28	▲ 9	19	899	情報収集・分析体制の強化11、広報体制の強化3
内閣府	14,238	316	▲ 228	88	14,326	
内閣府本府	2,361	34	▲ 53	▲ 19	2,342	障害者委員会(仮称)の事務等を行うための増2、GDPの精度向上のための体制強化6、自殺対策強化のための体制整備1、配偶者暴力対策の充実強化等のための体制整備1
宮内庁	1,026	7	▲ 15	▲ 8	1,018	宮内における侍側奉仕に関する事務体制の強化2、皇室とともに継承されてきた伝統文化及び歴史的財産の保存・継承に関する事務体制の強化2
公正取引委員会	791	20	▲ 12	8	799	独占禁止法の執行力の強化のための体制整備12、下請法の執行力の強化のための体制整備6
国家公安委員会	8,335	151	▲ 126	25	8,360	サイバー犯罪対策等の強化31、生活安全の確保と犯罪捜査活動等の推進62、犯罪のグローバル化の脅威への的確な対処15、国際テロ対策・暴力団対策等の推進41
金融庁	1,508	51	▲ 22	29	1,537	国際的な金融不安への包括的な対応13、経済成長を支える「金融戦略」の実現に向けた取組み12、国民が安心して利用できる金融システム確立のための対応の強化23
消費者庁	217	53	0	53	270	身体生命分野における消費者事故の分析、原因究明、対応体制の強化等14、被害者救済制度の創設等に関する業務の体制整備6、悪質商法や偽装表示に対する法執行体制の強化24
総務省	5,388	74	▲ 125	▲ 51	5,337	
総務省(除く公調委)	5,352	74	▲ 125	▲ 51	5,301	行政評価機能強化方策に係る機動調査等を実施するための体制整備6、社会保障・税共通の番号制度の導入に対応するための体制整備2、ホワイトスペースを活用する新たな電波の有効利用5
公害等調整委員会	36	0	0	0	36	
法務省	52,259	1,200	▲ 965	235	52,494	刑務所等保安業務体制等の充実強化665、出入国管理体制の充実強化167、検察体制の充実強化222、保護観察体制等の充実強化88、公安調査体制の充実強化30
外務省	5,734	160	▲ 136	24	5,758	中国・ロシア対応と我が国の安全保障環境の醸成38、インフラ輸出促進、原子力協定締結等の新成長戦略のための経済外交の推進43、人権、援助の効率的実施、領事業務の拡充、開かれた外交実施体制の拡充等52、新設在外公館の定員拡充6
財務省	71,597	1,366	▲ 1,353	13	71,610	財務局105、税関186、国税庁1,067
文部科学省	2,194	45	▲ 48	▲ 3	2,191	「新成長戦略」の実行28(科学・技術・情報通信立国戦略の推進7、雇用・人材戦略の推進13等)
厚生労働省	32,600	608	▲ 744	▲ 136	32,464	求職者支援制度の施行206、検疫所の体制強化40、麻薬取締の強化12
農林水産省	19,866	29	▲ 703	▲ 674	19,192	海外における食料の生産状況等の調査体制強化に伴う増5、口蹄疫等悪性伝染病の防疫対策の強化に伴う増5
経済産業省	8,614	140	▲ 171	▲ 31	8,583	新成長戦略等の着実な実施36、対外経済政策関連6、エネルギー・環境関連13、安全・安心関連29、特許審査体制等の整備42、中小企業対策14
国土交通省	60,681	780	▲ 1,238	▲ 458	60,223	国土交通省成長戦略の実現169(一部以下と重複)、海上保安庁等の治安対策の強化266、公共交通の安全確保等193、社会資本の品質確保45、住宅・建築物の安全性確保等25、災害リスク増大に対応した防災・減災対策202、総合的な外交力の向上20
環境省	1,246	34	▲ 21	13	1,259	低炭素社会づくり等の持続可能な社会に向けた取組7、循環型社会の実現2、自然共生社会の実現16、安全・安心な生活の実現9
防衛省	22,237	240	▲ 491	▲ 251	21,986	日米同盟の深化117、アジアにおける防衛交流・安全保障協力の推進6、国際平和協力活動等への主体的な取組31、防衛省改革の推進23
計	297,534	5,020	▲ 6,232	▲ 1,212	296,322	
現業	4,769	0	▲ 88	▲ 88	4,681	
計	302,303	5,020	▲ 6,320	▲ 1,300	301,003	

(注)「増員」及び「減員」には振替を含む。